

第 2 章 学校教育

第2章 学校教育

第1節 学校施設・設備

1 幼稚園・小・中学校の施設状況

(1) 保有面積

令和5年5月1日現在の幼稚園・小・中学校の校舎、屋内運動場の構造別保有面積は次のとおりである。

幼稚園・小・中学校

種別	学校数	校 舎 (㎡)				屋内運動場 (㎡)			
		鉄筋 コンクリート 造	鉄骨造 その他	木造	計	鉄筋 コンクリート 造	鉄骨造 その他	木造	計
幼稚園	194	114,699	(496) 486	(0) 0	(115,195) 115,185	0	0	0	0
小学校	261	1,142,822	(8,110) 7,952	(5) 5	(1,150,937) 1,150,779	253,610	983	0	254,593
中学校	143	619,350	(1,308) 1,285	(0) 0	(620,658) 620,635	154,747	1,165	0	155,912
計	598	1,876,871	(9,914) 9,723	(5) 5	(1,886,790) 1,886,599	408,357	2,148	0	410,505

※ ()は鉄筋コンクリート換算面積

※ 幼稚園については、公私連携型認定こども園、幼保連携型認定こども園を含む。

※ 中学校の数値については、県立分含む。

また、令和5年5月1日現在の水泳プールの保有状況は次のとおりである。

水泳プール

種別	学 校 数 (A)	保有校数 (B)	保 有 率 (B)/(A)×100	前年度保有率
小学校	261	189	72.4	72.6
中学校	143	87	60.8	62.0
計	404	276	68.3	68.9

(2) 施設状況

幼稚園・小・中学校施設の建物区分の状況は、次のとおりである。

施設の状況

令和5年5月1日現在

種別	学校数	学級数	園児児童 生徒数	必要面積(m ²)		保有面積(m ²)		整備資格面積(m ²)	
				校舎	屋体	校舎	屋体	校舎	屋体
幼稚園	194	428	8,323	115,327	0	(115,195) 115,185	0	23,891	0
小学校	261	4,436	98,691	1,281,682	274,139	(1,150,937) 1,150,779	254,593	179,516	32,578
中学校	143	1,806	47,742	675,945	178,158	(620,658) 620,635	155,912	89,670	36,525
計	598	6,670	154,756	2,072,954	452,297	(1,886,790) 1,886,599	410,505	293,077	69,103

※ ()は鉄筋コンクリート換算面積

※ 中学校の数値については、県立分含む

※ 幼稚園については、公私連携型認定こども園、幼保連携型認定こども園を含む

令和5年度における公立文教施設整備費国庫負担(補助)事業実施状況は、次のとおりである。

公立文教施設整備費国庫負担(補助)事業実施状況

事業名	学校数	補助対象 面積(m ²)	補助率	補助金額 (千円)
公立小学校校舎の新增築事業	7	2,715	8.5/10	647,494
公立中学校校舎の新增築事業	2	4,710	8.5/10	1,182,650
公立小学校屋内運動場の新增築事業	1	51	8.5/10	12,307
公立中学校屋内運動場の新增築事業	2	1,051	8.5/10	265,775
公立小中学校統合校舎等の新增築	0	-	7.5/10	-
公立小中学校危険建物の改築事業	21	13,418	7.5/10	3,076,696
公立小中学校建物の長寿命化改良事業	3	1,135	1/3	39,430
公立小中学校建物の予防改修事業	4	-	1/3	76,377
公立学校不適格建物の改築事業	11	2,694	7.5/10	674,404
公立幼稚園園舎の新增改築等の事業	0	-	2/3	-
へき地教員宿舍整備事業	4	294	7.5/10	84,440
水泳プール建設事業	8	1,771	7.5/10	330,692
公立中学校武道場整備事業	2	585	1/3	32,721
公立学校屋外教育環境整備事業	3	14,949	1/2	56,451
公立学校建物大規模改造事業	16	2,042	1/2, 1/3	112,483
防災機能強化事業	1	-	1/3	4,000
公立学校給食施設整備事業	4	1,056	7.5/10, 5.5/10, 1/3	209,225
太陽光発電導入事業	0	-	1/2	-
地震防災対策事業(補強)	8	4,451	2/3, 1/2	66,379
交付金事務費	35	-	-	47,614
計	132	50,922	-	6,919,138

2 県立学校の施設状況（高等学校、特別支援学校のみ）

(1) 保有面積

令和5年5月1日現在の県立学校の校舎、屋内運動場、寄宿舍の構造別保有面積は次のとおりである。

県立学校の保有面積

種別		学校数	校舎(㎡)				屋内運動場(㎡)				寄宿舍(㎡)			
			鉄 筋 コンク リート	鉄筋造 その他	木 造	計	鉄 筋 コンク リート	そ鉄 の筋 他造	木 造	計	鉄 筋 コンク リート	そ鉄 の筋 他造	木 造	計
高等学校	全日制	58	622,294	18,043	49	640,386	96,954	0	0	96,954	12,497	0	0	12,497
	定時制	7	6,558	359	0	6,917	2,000	0	0	2,000	0	0	0	0
	通信制	2	862	0	0	862	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	67	629,714	18,402	49	648,165	98,954	0	0	98,954	12,497	0	0	12,497
特別支援学校	盲・ろう	2	10,296	0	0	10,296	1,591	0	0	1,591	1,320	0	0	1,320
	特別支援	20	102,591	1,492	0	104,083	11,802	0	0	11,802	9,665	0	0	9,665
	計	22	112,887	1,492	0	114,379	13,393	0	0	13,393	10,985	0	0	10,985
合計		89	742,601	19,894	49	762,544	112,347	0	0	112,347	23,482	0	0	23,482

また、柔剣道場、水泳プールの令和5年5月1日現在の保有状況は次のとおりである。

水泳プール、柔剣道場の保有面積

種別	学校区分	学 校 数	保 有 数	保有面積 (㎡)	保有率 (%)	前 年 度 保 有 校	備考
水泳プール	高等学校	59	59	23,200	100.0	59	
	特別支援学校	22	15	5,420	68.2	14	
	計	81	74	28,620	91.4	73	
柔剣道場	高等学校	59	59	23,120	100.0	59	

(2) 施設状況

県立学校施設を建物区分に分類した状況は次のとおりである。

施設整備状況

令和5年5月1日現在

種別		学校数	学校区分	必要面積(㎡)			保有面積(㎡)			整備資格面積(㎡)		
				校舎	屋体	寄宿舍	校舎	屋体	寄宿舍	校舎	屋体	寄宿舍
高等学校	全日制	58	一般校舎	477,934			433,825			64,886		
			産振校舎	330,297			206,920			138,618		
			計	808,231	117,800	19,026	640,745	96,954	12,497	203,504	22,554	6,557
	定時制	7	一般校舎	8,394			5,523			3,178		
			産振校舎	3,707			1,401			2,672		
			計	12,101	1,589	0	6,924	2,000	0	5,850	0	0
	通信制	2	一般校舎	1,481			862			741		
			産振校舎	0			0			0		
			計	1,481	0	0	862	0	0	741	0	0
	計	67	一般校舎	487,809			440,210			68,805		
			産振校舎	334,004			208,321			141,290		
			計	821,813	119,389	19,026	648,531	98,954	12,497	210,095	22,554	6,557
特別支援学校	盲・ろう学校	2	—	11,467	2,150	1,003	10,296	1,591	1,320	2,807	559	25
	特支学校	20	—	154,764	23,617	8,283	104,111	11,802	9,665	56,148	12,260	2,007
	計	22	—	166,231	25,767	9,286	114,407	13,393	10,985	58,955	12,819	2,032
合計		89	—	988,044	145,156	28,312	762,938	112,347	23,482	269,050	35,373	8,589

注①本県の場合、定時制及び通信制課程は、全日制課程校舎等を共用（泊高校通信制は、同定時制）しているため、職員室等共用できない居室のみの整備である。

②校舎及び寄宿舍の面積は鉄筋コンクリート換算

令和5年度における公立文教施設費国庫負担（補助）事業実施状況は次のとおりである。

公立文教施設費国庫負担（補助）事業実施状況

事業名	学校数	補助対象面積(㎡)				補助金額(千円)
		鉄筋 コンクリート	鉄骨造 その他	木造	計	
公立高等学校建物の新增築事業	1	109	0	0	109	20,894
公立特別支援学校建物の新增築事業	0	0	0	0	0	0
公立中学校建物の新增築事業(県立中学校)	1	638	0	0	638	151,157
公立高等学校危険建物の改築事業	6	14,089	0	0	14,089	1,338,078
公立特別支援学校危険建物の改築事業	0	0	0	0	0	0
屋内運動場新增築・改築事業	1	341	0	0	341	82,388
寄宿舎新增・改築事業	0	0	0	0	0	0
屋外教育環境施設の整備事業	1	3,000	0	0	3,000	11,514
大規模改造事業	4	2,517	0	0	2,517	56,445
水泳プール建設事業	0	0	0	0	0	0
給食施設整備事業	1	81	0	0	81	19,549
計	15	20,775	0	0	20,775	1,680,025

令和5年度県立学校施設整備(県単独事業)

年度	学校区分	学校数	事業費(千円)	備 考
令和5年度	1 高等学校 改装・改修事業	17	166,646	法面補修、空調設備更新、受変電設備更新等
	2 特別支援学校 改装・改修事業	9	129,077	空調設備更新 道路改修 給湯器更新等

令和5年度 県立学校災害復旧

事業名	学校数	事業費(千円)	補助金額(千円)
県立学校災害復旧費	8	32,260	25,806

(3) 学校施設の修繕

令和5年度 県立学校施設維持修繕

区分	建築	水道	電気	機器	消防設備	その他	計(千円)
高等学校	1,246	1,216	1,871	3,500	1,148	2,837	11,820
特別支援学校	190	739	1,049	3,253	668	341	6,240
合 計	1,436	1,956	2,920	6,753	1,817	3,178	18,059

(4) 学校用地

県立学校用地の状況

令和6年3月31日現在(単位:㎡)

区 分	計	内 訳		前 年 (計)
		県 有 地	借 用 地	
高等学校	4,154,811.66	3,623,958.55	530,853.11	4,153,346.95
特別支援学校	372,958.03	335,214.03	37,744.00	372,958.03
合 計	4,527,769.69	3,959,172.58	568,597.11	4,526,304.98

3 学校設備

(1) 国庫補助事業等

① 理科教育等設備の整備

令和5年度における理科教育等設備は次のとおりである。

理科教育等設備の整備状況

(単位:千円)

		学 校 数	総 額	国庫補助金	設置者負担	備 考
総 額		283	109,999	81,918	28,081	補助率 3/4
事業別	理科設備	283	109,224	81,351	27,873	
	算数・数学設備	9	775	567	208	
学校別	小 学 校	135	43,014			
	中 学 校	84	43,015			
	(小・中)計	219	86,029	63,952	22,077	
	高等学校	51	21,073	15,794	5,279	
	特別支援学校	13	2,911	2,172	739	

② 産業教育設備の整備

令和5年度における産業教育設備は次のとおりである。

産業教育設備の整備状況

(単位:千円)

		学 校 数	総 額	国庫補助金	設置者負担	備 考
総 額		—	—	—	—	補助率 特別装置 6/10
事業別	一般設備	—	—	—	—	
	特別装置	—	—	—	—	
	普通科等家庭科	—	—	—	—	
学校別	農業	—	—	—	—	
	工業	—	—	—	—	
	商業	—	—	—	—	
	水産	—	—	—	—	
	総合	—	—	—	—	
	情報	—	—	—	—	
	家庭	—	—	—	—	
	染織	—	—	—	—	
	普通科等家庭科	—	—	—	—	

③ 沖縄振興特別推進交付金による設備整備

令和5年度における沖縄振興特別推進交付金を活用した設備設備は次のとおりである

沖縄振興特別推進交付金による設備整備状況

(単位:千円)

	学 校 数	総 額	交付金	設置者負担	補助率
特別支援学校(分校含む)	19	9,583	7,666	1,917	8/10
計	19	9,583	7,666	1,917	

④ 公立学校情報機器整備費補助金による設備整備

令和5年度における設備整備は次のとおりである。

設備整備状況

(単位:千円)

	学 校 数	総 額	国庫補助金	設置者負担	補助率
中学校	—	—	—	—	—
高等学校	—	—	—	—	
特別支援学校	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	

(2) 県単独事業 (令和5年度)

(単位:千円)

事 業 名	学校数	事業量	備 考
理 科 教 育 等 設 備 整 備 事 業	27	3,236	中学校 4校 949千円 高等学校 23校 2,287千円
産 業 教 育 設 備 整 備 事 業	15	69,084	設備更新等 68,550千円 設備撤去費用等 534千円
教育用コンピュータ整備事業	85	404,856	中学校 4校※ 高等学校 59校 特別支援学校 22校 ※(桜中学校開校分)
計	127	477,176	

第2節 学校教育の現状と主な取組

令和5年度の学校教育の現状と主な取組は、次のとおりである。

1 幼稚園

(1) 現状（令和5年5月1日現在）

- ① 本県における幼稚園の設置状況は、園数151園。設置者別園数は、公立121園、私立30園である。園児数は6,518人（公立3,737人、私立2,781人）となっている。
- ② 令和5年5月1日現在の就園率は31.0%で、全国平均（35.1%）を下回っている。年齢別在園者の構成比は、3歳児13.5%（全国29.4%）・4歳児24.1%（全国33.4%）・5歳児62.4%（全国37.2%）と、3・4歳児は全国平均より低く、5歳児は高くなっている。
「幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである」ことに鑑み、引き続き2年・3年保育の推進を図る必要がある。
- ③ 教育内容については、幼稚園教育要領（平成29年告示）に基づき、教育課程を編成し、幼児期の特性を踏まえた教育が実施されている。
- ④ 教員の研修等については、幼児教育研究協議会及び県幼児教育合同研修会の開催をはじめ、幼稚園等の法定研修、保育技術協議会、各種研修会等の内容を充実し、保育者の資質の向上に努めている。

(2) 主な取組

① 幼児教育施設への支援

令和5年度は、園訪問支援を52、研修支援を42件、計画研修を38件実施した。

② 市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組

市町村幼小接続アドバイザー等や市町村幼児教育担当者を対象に年3回（5月・8月・2月）「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」を実施した。行政説明や講話、グループ協議を通して幼児教育と小学校教育との接続の重要性を理解させ、市町村における研修会にて保育者や小学校教諭等へ情報共有した。

2 小学校

(1) 現状（令和5年5月1日現在）

- ① 本県における小学校の設置状況は266校で、国立1校、公立261（うち分校2）校、私立4校である。公立小学校の学級数別学校数は5学級以下43校、6～11学級56校、12～24学級85校、25～30学級36校、31学級以上41校となっている。学校教育法施行規則では12～18学級を標準としている。
- ② ② 本県における公立小学校の学級数は4,651学級であり、その内訳は単式学級3,334学級、複式学級92学級、特別支援学級1,225学級である。内訳を比で表すと、単式学級71.7%（全国78.1%）、複式学級2.0%（全国1.6%）、特別支援学級26.3%（全国20.2%）となる。
- ③ 本県における公立小学校の児童数は98,691人であり、学年別児童数は1学年16,081人、2学年16,697人、3学年16,197人、4学年16,653人、5学年16,503人、6学年16,560人である。

(2) 主な取組

① 学力向上学校支援

県教育庁指導主事が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、訪問校の学力向上の取組に対する支援を行った。令和5年度は、当初計画していた76校に加え、臨時の教育長等による訪問を22校、研究指定校関連等を含む要請訪問を21校実施し、本県の重点事項の周知及び推進することができた。

② 諸学力調査の実施、結果の把握・分析

県内の市町村立小学校において、沖縄県学力向上 Web システムを活用した諸学力調査の実施や結果分析資料の作成及び周知を行い、学力定着状況調査(学びのたしかめ)を実施し、調査結果を分析することで、授業改善の推進ができた。沖縄県版質問紙調査を実施し、その分析資料を提供することで、学校や児童の実態を把握し、学校改善・授業改善に生かすことができた。

3 中学校

(1) 現状 (令和5年5月1日現在)

- ① 本県における中学校の設置状況は150校で、国立1校、公立143(うち分校2)校、私立6校である。公立中学校の学級数別学校数は5学級以下46校、6～11学級21校、12～24学級53校、25～30学級13校、31学級以上10校となっている。学校教育法施行規則では12～18学級を標準としている。
- ② 本県における公立中学校の学級数は1,970学級であり、その内訳は単式学級1,467学級、複式学級16学級、特別支援学級487学級である。内訳を比で表すと、単式学級74.5%(全国78.9%)、複式学級0.8%(全国0.1%)、特別支援学級24.7%(全国20.9%)となる。
- ③ 本県における公立中学校の生徒数は47,746人であり、学年別生徒数は1学年16,147人、2学年15,709人、3学年15,890人である。

(2) 主な取組

① 「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善

自校の諸学力調査の結果を分析し、全職員での課題の共有・改善策検討・組織的実践をととして授業改善を図った。諸学力調査の結果分析し、全職員での課題共有・改善策検討・組織的実践をととして授業改善を図ったことにより、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の意識が浸透し、実践が増えてきている。

4 高等学校

設置者別・課程別・学年別生徒数

(令和5年5月1日現在)

区分	計 (本科)	全 日 制 (本科)				定 時 制 (本科)					専 攻 科
		計	1 年	2 年	3 年	計	1 年	2 年	3 年	4 年	
計	42,467	41,656	14,451	13,984	13,221	811	269	219	201	122	68
県立	39,570	38,759	13,444	12,999	12,316	811	269	219	201	122	68
私立	2,897	2,897	1,007	985	905	—	—	—	—	—	—

学科別生徒数 (本科)

(令和5年5月1日現在)

計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他	総合
42,467 (100.0)	26,324 (62.0)	2,132 (5.0)	4,234 (10.0)	3,946 (9.3)	273 (0.6)	441 (1.0)	238 (0.6)	180 (0.4)	3,135 (7.4)	1,564 (3.7)

※ () は構成比

(1) 現状

本県の高等学校等進学率は97.5%(令和5年3月卒者)となり、多様な生徒の個性に応じた指導が求められ、なお一層の高校教育改革に取り組んでいく必要がある。

その基盤的・共通的な施策として、教育内容の見直し(キャリア教育の充実等)、教員の指導力の向上(主体的・対話的で深い学びを実践する授業改善等)、ICT等を活用した授業、遠隔教育の普及・促進、修学支援の充実などが挙げられる。さらに、多面的な評価の推進(学習評価の改善・学びの基礎診断等)等により「学力の3要素」を確実に育成していくことで、高等学校教育の質の確保・向上を図ることが求められている。

(2) 主な取組

① グローバルリーダー育成海外短期研修事業

派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。

- ・アメリカ高等教育体験研修：20名
 - ・専門高校生国外研修：24名
 - ・沖縄県高校生海外雄飛プログラム：15名
 - ・中国教育交流研修：15名
- 合計74名を派遣した。

② ICT教育研修の実施

年間を通して、学校の情報を推進する教員にオンライン等を併用した講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。

③ 校務のデジタル化

令和5年度に県立中学校版校務支援システムが稼働したことで、県立学校の校務支援システム稼働率100%を達成した。

5 特別支援学校

(令和5年5月1日現在)

(1) 学校数・在籍者数及び教育部門別設置状況

学 校 数			在 籍 者 数				
本校	分校	合計	幼稚部	小学部	中学部	高等部	合計
21	1	22	30	880	525	1,112	2,547

※専攻科は高等部に含む

単独校						併設校						合計
視覚	聴覚	知的	肢体	病弱	計	知肢	肢病	知肢病	視聴知	全種	計	
1	1	9	4	1	16	1	1	1	1	2	6	22

※分校1校（肢体）含む

(2) 現 状

特別支援学校の高い専門性を活かして、自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、生活上や学習上の困難を改善または克服するための、適切な指導及び必要な支援を行っている。

特別支援学校学習指導要領等の改訂により初等中等教育全体の改善・充実の方向性や障害のある児童生徒の学びの連続性が重視された。特に知的障害者である児童生徒のための各教科等の目標や内容について、育成を目指す資質・能力の3つの柱に基づいた指導の充実が求められている。

(3) 主な取組

①インクルーシブ教育システム整備事業

公立学校を中心に管理職研修・特別支援教育コーディネーター養成研修、新任特別支援学級・通級指導教室担当者研修等を実施した。要請に応じて巡回アドバイザーや専門家チームを派遣し支援方法等の助言をした。

②「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善

主体的対話的で深い学びの実践に向けた授業改善につながる、特別支援教育研修会（参加者数204名）、特別支援学校教育課程研修会（参加者数99名）、特別支援学校教育課程説明会（オンデマンド研修）、及び研究指定校（はなさき支援学校）による県指定研究を実施した。（指定研究1年目）

③医療的ケア体制整備

県立学校に看護師39人を配置し、看護師及び養護教諭を対象とした研修会を実施した。医療的ケア運営委員会を開催し、各校の課題等について検討及び指導助言や人工呼吸器管理に関するガイドライン策定し、備品等の整備に取り組んだ。

第 3 節 道徳教育

1 現状

本県幼児児童生徒は、明るく、素直で、人なつこく、優しいという長所をもっている反面、自己肯定感や夢に向かって努力する態度の育成が図られていないという課題もある。そのため、幼児児童生徒の発達段階に応じて、自他の生命を尊重する心を基盤に、健康・安全、規則正しい生活、礼儀作法などの基本的な生活習慣や自立心、自己責任、善悪の判断などの規範意識の育成に一層努めることが重要である。

2 主な取組

(1) 研修事業

N I T S（独立行政法人教職員支援機構）オンライン研修
道徳教育推進研修 11 月（2 名）

(2) 小学校及び中学校各教科等教育課程研究協議会「道徳科部会」への参加

6 月（東京：参集）、11 月（東京：参集）

(3) 道徳教育パワーアップ研究協議会

対象：小中学校道徳教育推進教師等地区ごと 1 回ずつ計 6 回実施
約 345 名参加

(4) 道徳教育通信（「D T K on the『P・PⅡ』」）の発行

発行対象：県内市町村教育委員会・公立小中学校教職員等向け
県立特別支援学校小・中学部
R 5 年間 9 号発行（約月 1 回発行）

第4節 生徒指導

1 暴力行為

(1) 暴力行為の発生状況（発生件数）

国公立の小・中・高等学校・・・ 3,100 件

【暴力行為別の年度推移表】（国公立の小・中・高等学校）

区分	対教師				生徒間				対人				器物損壊				合計			
	小	中	高	計	小	中	高	計	小	中	高	計	小	中	高	計	小	中	高	計
R02	110	38	3	151	1,452	372	31	1,855	20	16	6	42	99	88	44	231	1,681	514	84	2,279
R03	138	46	2	186	1,230	342	20	1,592	17	18	0	35	107	107	29	243	1,492	513	51	2,056
R04	186	60	5	251	1,765	520	43	2,328	30	10	3	43	176	159	26	361	2,157	749	77	2,983
R05	191	47	2	240	1,807	516	52	2,375	23	22	3	48	202	191	44	437	2,223	776	101	3,100

(2) 1,000人当たりの暴力行為発生件数（国公立小・中・高等学校）

小学校			中学校			高等学校			合計		
	沖縄	全国		沖縄	全国		沖縄	全国	区分	沖縄	全国
R02	16.5 件	6.5 件	R02	10.5 件	6.6 件	R02	1.3 件	1.2 件	R02	10.5 件	5.1 件
R03	14.7 件	7.7 件	R03	10.3 件	7.5 件	R03	0.8 件	1.2 件	R03	9.4 件	6.0 件
R04	21.3 件	9.9 件	R04	15.0 件	9.2 件	R04	1.2 件	1.3 件	R04	13.7 件	7.5 件
R05	22.1 件	11.5 件	R05	15.4 件	10.4 件	R05	1.6 件	1.7 件	R05	14.5 件	8.7 件

2 いじめ

(1) いじめの認知件数

国公立の小・中・高・特別支援学校・・・ 13,838 件

【いじめの認知件数の年度推移表】（国公立の小・中・高等学校及び特別支援学校）

区分	認知件数				
	小	中	高	特	計
R02	10,785	1,175	191	49	12,200
R03	10,278	1,069	175	29	11,551
R04	12,567	1,217	247	108	14,139
R05	12,207	1,315	238	78	13,838

(2) 1,000人当たりのいじめ認知件数（国公立の小・中・高等学校及び特別支援学校）

区分	沖縄	全国
R02	55.7 件	39.7 件
R03	52.2 件	47.7 件
R04	64.4 件	53.3 件
R05	63.8 件	57.9 件

(3) いじめの現在の状況（国公立の小・中・高等学校及び特別支援学校）

	解消しているもの		解消に向けて取組中		解消に向けて取組中		その他	
			認知してから３ヶ月以上経過している		認知してから３ヶ月以上経過していない			
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
沖縄県	10,062	72.7%	1,208	8.7%	2,528	18.3%	40	0.3%
全国	567,710	77.5%	54,851	7.5%	108,820	14.9%	1,187	0.2%

(4) いじめ防止対策推進法に規定する「重大事態」の発生件数（国公立の小・中・高等学校及び特別支援学校）

	発生学校数	発生件数	1号発生件数	2号発生件数	1,000人当たり発生件数
沖縄県	18	22	13	13	0.10
全国	1,185	1,306	648	864	0.10

1号重大事態	生命、心身、財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき
2号重大事態	相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき

3 小・中学校における不登校

(1) 不登校児童生徒数

公立の小・中学校・・・ 6,924 人
 ※国立、私立を含んだ場合・・・ 7,013 人

【不登校の年度推移表】（公立の小・中学校）

区分	小学校	中学校	合計
R02	1,556	2,066	3,622
R03	1,884	2,469	4,353
R04	2,552	3,143	5,695
R05	3,266	3,658	6,924

（国公立の小・中学校）

区分	小学校	中学校	合計
R02	1,564	2,099	3,663
R03	1,903	2,532	4,435
R04	2,567	3,195	5,762
R05	3,284	3,729	7,013

(2) 1,000人当たりの不登校児童生徒数

（国公立小・中学校）

区分	沖縄	全国
R02	24.3 人	20.5 人
R03	29.4 人	25.7 人
R04	38.1 人	31.7 人
R05	46.5 人	37.2 人

(3) 90日以上欠席している不登校児童生徒数

（国公立小・中学校）

	不登校数	90日以上 欠席数	不登校に 対する率	在籍数に 対する率
沖縄	7,013人	3,289人	46.9%	2.2%
全国	346,482人	190,392人	55.0%	2.0%

4 高等学校における不登校

(1) 不登校者数及びその割合の年度推移（国公立の高等学校）

国公立高等学校・・・ 1,227 人

【不登校の年度推移表】（国公立の高等学校）

区分	沖縄県
R02	832
R03	851
R04	1,091
R05	1,227

(2) 1,000人当たりの不登校生徒数（国公立の高等学校）

区分	沖縄県	全国
R02	18.9 人	13.9 人
R03	19.7 人	16.9 人
R04	25.5 人	20.4 人
R05	28.9 人	23.5 人

5 高等学校における中途退学

(1) 中途退学者及びその割合（中退率）の年度推移

国公立高等学校・・・ 1,177 人

【中途退学の年度推移表】（国公立の高等学校）

区分	沖縄県		全国	
R02	1,097人	1.7%	34,965人	1.1%
R03	1,440人	2.1%	38,988人	1.2%
R04	1,183人	1.8%	43,401人	1.4%
R05	1,177人	1.9%	46,238人	1.5%

第 5 節 中途退学対策

1 現 状

令和 5 年度県立高等学校中途退学者数

(令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月)

	学 業 不 振	学 校 生 活 不 適 応	進 路 変 更	病 気 死 亡	経 済 的 理 由	家 庭 の 事 情	問 題 行 動 等	そ の 他	計
普 通 科	1	14	76	7	0	1	4	2	105
専 門 学 科	5	43	152	4	1	4	4	2	215
総 合 学 科	0	1	14	0	0	0	1	0	16
全 日 制	6	58	242	11	1	5	9	4	336
定 時 制	1	10	58	4	1	1	0	6	81
通 信 制	1	88	30	6	1	9	0	2	137
合 計	8	156	330	21	3	15	9	12	554

2 主 な 取 組

① 就学継続支援員配置事業

不登校等の様々な状況を抱える生徒を支援するため、県立高等学校 48 校へ公認心理士や社会福祉士等の資格をもった就学継続支援員を配置し、家庭訪問等をはじめ関係機関との連携を行った。就学継続支援員によるカウンセリングや関係機関との連携により、面談を実施した約 85%の不登校傾向の生徒に改善が見られた。

② 県立学校学習支援員配置事業

高等学校入学後、学びのスタイルが確立できず教育課程の修了が課題となっている生徒に対して、学習保障の観点から基礎学力の定着・向上を図るため、学習支援員を県立高等学校に配置し、教員と一緒に生徒の学習サポートを行った。配置校からは、学習支援員を配置することで多様な学びに対応できているといった声があり、中退率等の改善が見られた。

第 6 節 進路指導

1 現状

(1) 現状

区分 校種	年 度	卒業者	進学者 A	専修学 校等入 学者 B	就職者 C	一時的 な仕事 D	左記以 外の者 E	死亡 ・ 不詳 F	就職者 数 (再掲) A, B のうち	進学率 (%)	就職率 (%)
中学校	6 年 3 月	16,744 (739)	16,243 (736)	84 (3)	87 (-)	28 (-)	301 (-)	1 (-)	88 (-)	97.0 (98.6)	0.7 (0.2)
	5 年 3 月	16,506 (747)	16,088 (745)	75 (1)	82 (-)	26 (-)	235 (1)	- (-)	81 (-)	97.5 (98.7)	0.7 (0.2)
高等 学校	6 年 3 月	13,628 (963)	6,307 (716)	3,969 (58)	1,836 (7)	90 (-)	1,490 (182)	1 (-)	2 (-)	46.3 (60.8)	13.5 (14.2)
	5 年 3 月	13,820 (952)	6,160 (749)	4,315 (40)	1,743 (10)	178 (-)	1,544 (153)	- (-)	2 (-)	44.6 (57.4)	12.6 (14.7)

注：データは学校基本調査の数値である。

表中の（）内数字は、私立の人数を内数で示す。ただし、進学率、就職率の（）内数字は全国平均を示す。

※高等学校の進学者は大学等進学者、進学率は大学等進学率を示す。

2 主な取組

(1) 県内研修の実施

進路希望調査における進路未定者（率）の多い高等学校に対し支援進路活動の早期化を促し、生徒の自己実現につながるようにキャリアコンサルタントを 24 校に派遣。講演会やキャリアガイダンス、個別のキャリアカウンセリングなど実施することで、1 年生の段階から進路についてより深く考えるようになった生徒が増えた。

- ① 令和 5 年度中学校・高等学校キャリア教育地区講座をオンラインで実施（6 地区）。
- ② 県立高等学校進路指導主任研修会を 2 回実施（オンライン型研修）

(2) 小中キャリア形成促進事業（研修会）

- ① 各教育事務所（6 地区）において、キャリア教育に係る研修を年 2 回実施した。研修では、行政説明、ワークショップ、実践事例発表による好事例の紹介などを行った。

(3) 県外研修への教職員派遣

- ① キャリア教育・進路指導担当者等研究協議会（オンライン参加）

(4) 県立高等学校就職指導教諭による求人開拓と定着指導

- ① 各校個別の計画を基に派遣

- (5) 新規高卒者の就職内定率の向上及び早期離職防止に向けた支援
県内 6 地区（北部・中部・南部（久美島含む）・宮古・八重山）で、2 年生の就職希望者向け研修を 2 回実施し、7 月実施は 32 校から 250 人、1 月実施は 31 校から 199 人が参加し、早期の進路活動について、各校の取組成果がみられた。また、3 年生内定者向け研修を参集型で実施し、28 校から 175 人が参加し、社会人生活への弾みとなる研修になった。
- (6) 就業体験実施による生徒の勤労観・職業観の向上を図る取組
就業・職場体験を実施する県立中学・高校のうち、事業所の紹介を希望する 14 校(2,266 名)に対し、3,532 名分（延べ 1,956 事業所）を開拓し、就業・職場体験を支援した。
- (7) 研究指定校（就職指導）
①中部商業高等学校（令和 4・5 年度）
②浦添工業高等学校（令和 5・6・7 年度）

第 7 節 理科教育

1 現状

理科教育においては、自然の事物・現象の中に問題を発見し、理科の見方・考え方を働かせ見通しを持って観察・実験を行うなどして、情報を集め、それを適切に処理して探究していく学習の過程が重要である。

この学習の過程を通して、自然の事物・現象についての理解と科学的に探究するために必要な資質・能力、自然を愛する心情、科学的な見方や考え方が養われる。

- (1) 観察・実験、飼育、栽培、ものづくりなどの直接経験を重視する。
- (2) 問題の発見から結論に至る一連の主体的な活動を通して、問題解決能力を育成する。
- (3) 自然に関する基礎的・基本的な内容の学習を通して、自然の事物・現象に対する、科学的な見方・考え方を育成する。
- (4) 教科横断的な視点から、環境教育など探究的活動の展開に取り組む。
- (5) 科学に対する関心と興味を高め、主体的に自然の事物・現象に関わろうとする態度を育てるために、沖縄科学グランプリや科学の甲子園ジュニア沖縄県大会、沖縄青少年科学作品展等、科学に関する行事を開催する。

2 主な取組

- (1) 第 46 回沖縄青少年科学作品展（主催：沖縄電力、共催：県教育委員会）
 - ・ 期日 令和 6 年 2 月 17 日（土）、18 日（日）
 - ・ 場所 ANA ARENA 浦添
- (2) 第 13 回沖縄科学グランプリ（科学の甲子園全国大会県予選）
 - ・ 期日 令和 5 年 10 月 23 日（月）
 - ・ 場所 県立総合教育センター ・ 参加 21 校 27 チーム 生徒 183 名
- (3) スーパーサイエンスハイスクール（SSH）
 - ① 県立開邦高等学校（H14～H16、H17～H21、H22(経過措置年)）
 - ② 県立球陽高等学校（H25～H29、H30～R 4、R 5(経過措置年)）
 - ③ 県立向陽高等学校（H31～R 5）

第 8 節 産業教育

1 産業教育の概要

(1) 専門学科の設置状況（学校数と学科数）

（令和 5 年 5 月 1 日）

学校数 \ 教科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	福祉科	情報	計
（全日制）	6（3）	10（9）	8（3）	2（3）	5（5）	2（2）	2（2）	35(27)
（定時制）	2	1	3					6
学校総数	6（3）	10（9）	9（3）	2（3）	5（5）	2（2）	2（2）	36(27)
学科数	22	23	21	2	3	2	3	76

※（ ）内の数字は内数で併設校

※学科数は設置学科の種別数を示す

(2) 職業教育の改善充実

- ① 急速な技術革新やグローバル化による産業構造・就業構造の変化等に対応するため、教育内容の改善・充実を図る。
- ② 生徒の勤労観、職業観の育成を図るため、地域産業界との連携を深め、就業体験の充実を図る。
- ③ 産業技術教育センターにおける先端技術研修
農業、工業、商業、家庭、水産に関する高度情報器機及び先端技術に関する教職員研修、生徒実習の充実に努める。
- ④ 職業教育の充実を図るため、産業教育フェアを推進する。

(3) 主な取組

- ① 産業界、専門高校、高等教育機関、行政が連携した体制整備
南部農林高校、美来工科高校、那覇商業高校を研究校に指定し、各校に 1 名、計 3 名のコーディネーターを配置し、地域企業等と連携したデュアルシステムや地域課題の解決に取り組む学習活動などの新たな取組を実施した。また各研究校でコーディネーターを中心に関係機関等との意見交換等を実施し、プラットフォームの構築を推進した。

2 実習船の運用について

① 実習船乗船実習

海洋漁業に関する総合的な知識と技術を習得させ、安全を重んじ、技術の改善を図る能力と態度を育成する。漁業乗船実習と機関乗船実習を令和 5 年度は 8 回実施した。

② 実習船の概要

	第六代海邦丸
船 質	鋼
総 ト ン 数	699 トン
長さ	65.48m
巾	10.10m
深さ	6.40m
最 大 速 力	15.00 ノット

航海速力	12.00 ノット
最大搭載人員	船員 27 人、生徒 62 人
主機	ディーゼル 1,471kW
航行区域	遠洋区域（国際航海）
船籍港	糸満市
実習漁業種	鮪延縄
起工	令和 2 年 5 月 28 日
進水	令和 2 年 8 月 18 日
竣工	令和 3 年 1 月 29 日
建造	新潟造船株式会社

第 9 節 定時制・通信制教育

1 設置状況

(1) 定時制課程の設置状況（令和 5 年 5 月 1 日現在）

学科	学校	学級	生徒（人）
普通科	1	1 9	3 4 0
農業科	2	8	1 6 8
工業科	1	8	7 1
商業科	3	1 2	2 2 6
計	7	4 8	8 0 5

注：1 校は定時制課程午前部、夜間部と通信制課程を併置。
他の 6 校は全日制に併置されている。

(2) 事業 令和 5 年度実績

事項	定時制	通信制
教科書の無償給与	0 円（0）	168,000 円（1）
修学奨励金貸与	0 円（0）	
夜食費補助事業	52,000 円（4）	

注：（）内は、対象生徒数である。

第 10 節　へき地教育

1　現状

本県の公立小学校の約 31%、中学校の約 35%はへき地指定校である。へき地においては年々過疎化が進み、学校の小規模化と少人数学級、複式学級が増える傾向にある。

2　主な取組

(1) 県内外研修会等への派遣

①第 69 回九州地区へき地・小規模校教育研究大会（熊本大会）

②第 56 回沖縄県へき地教育研究大会（島尻地区：渡嘉敷大会）

(2) 県立総合教育センターにおける研修

①移動教育センター講座（5 月～7 月、宮古・八重山にて各 9 講座）

ア、小学校へき地校複式学級担任講座【宮古：6 月 2 日】【八重山：5 月 25 日】

イ、小・中特別の教科道徳、中学校数学、小学校算数、

小・中特別支援教育、小学校外国語、小・中特別活動、

小学校国語、国際理解・開発教育(ESD、SDG s)

（令和 4 年度は参集型での実施を基本とし、募集人数が少ない場合には、オンライン型で実施することもあった。）

②夏季短期研修：小・中へき地校複式学級講座【8 月 14 日】

（令和 4 年度は参集型で実施したが、オンライン参加者もいたため、ハイブリッド型で実施した。実践発表の講師もオンライン参加であった。）

③へき地教育研修：小中へき地複式学級設置校赴任前基礎講座

第 11 節 学校図書館

1 現状

(1) 司書教諭以外の学校図書館担当職員配置状況（12 学級以上）

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
令和 5 年度	100%	100%	100%	100%

(2) 児童生徒一人あたりの図書購入費

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
令和 5 年度	1,248 円	1,596 円	1,310 円	2,919 円

(3) 学校図書館の情報化の状況

① データベース化の状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
令和 5 年度	96.4%	94.8%	100%	100%

② 公共図書館との連携状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
令和 5 年度	94.0%	89.7%	30.5%	100%

③ 新聞の配備状況

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
令和 5 年度	82.2%	91.2%	100%	100%

2 学校図書教育に係る研修会

研修会名	主催	
司書教諭・学校図書館司書等研修会 （各地区）	沖縄県 （各地区）	小・中学校 各 1 ～ 2 人
県立学校司書教諭等研修会	沖縄県	県立学校 各 1 人
県立学校事務職員（図書館担当）研修会	沖縄県	県立学校 各 1 人

第 12 節 研究指定校

学校教育における学習内容や指導方法及び学習指導上の諸課題等について実践的研究を行い、学校及び地域の教育力の向上を図るとともに、その成果を本県教育の振興に役立てるため、1年から3年の期間で研究指定を行っている。

令和5年度 教育研究指定状況

(義務教育課、保健体育課、生涯学習振興課、県立学校教育課)

領域別	件数	領域別	件数
○義務教育課		○県立学校教育課	
(1) 教育課程・授業改善・地域連携等 (名護市立名護中学校、 うるま市立中原小学校、 那覇市立城岳小学校、 南城市立大里中学校、 宮古島市立南小学校、 竹富町立古見小学校)	6	(6) カリキュラム・マネジメント研究 (県立読谷高等学校、 県立北中城高等学校、 県立那覇国際高等学校、 県立具志川高等学校)	4
○保健体育課		(7) 高等学校進路指導(就職指導) (県立浦添工業高等学校、 県立中部商業高等学校)	2
(2) 体育・スポーツ推進校 (南城市立船越小学校) (県立読谷高等学校)	2	(8) 魅力ある学校づくり (県立与勝高等学校、 県立嘉手納高等学校、 県立真和志高等学校、 県立宮古総合実業高等学校、 県立中部商業高等学校)	5
(3) 空手道指導推進校 (宮古島市立久松中学校)	1	(9) 国際理解教育 (県立前原高等学校)	1
(4) 食生活に関する教育実践校 (豊見城市立長嶺中学校)	1	(10) 環境教育 (県立辺土名高等学校)	1
○生涯学習振興課		(11) 専門高校地域連携推進 (県立美来工科高等学校、 県立那覇商業高等学校、 県立南部農林高等学校)	3
(5) S D G s 達成のための教育 推進研究指定校 (うるま市立赤道小学校、 那覇市立城西小学校、 久米島町立美崎小学校、 久米島町立球美中学校、 県立嘉手納高等学校、 県立久米島高等学校)	6	(12) 特別支援教育(教育課程) (県立島尻特別支援学校)	1
		(13) 特別支援教育(I C T教育) (県立はなさき支援学校)	1
		合計	34